

消費者の牛乳・乳製品への安全性に対する不信感を抱かせる事態を招きました。

このような状況を踏まえ、全国の乳業者、乳業関係者、行政機関等において、牛乳・乳製品の食中毒事故等の発生を防止し、消費者の不信感を払拭するとともに、万が一発生した場合の被害を最小限にとどめるために、

1) 「品質保証・危機管理マニュアル」の作成・配布を実施し、これに沿ったマニュアルを乳業者自身が作成整備し、乳業工場の生産現場での徹底を図る。

2) また、乳業における責任分担の明確化及

び作業等へのマニュアル等の教育の徹底等を実施する。

3) 衛生管理、危機管理に関する意見交換を実施し、マニュアル等の整備遵守の調査及び現地指導を実施する。

等を現在すすめて事故の再発防止に務めているところであります。

このような対策が実を結び、乳業者等が事故の教訓をいかして、再び事故が発生することなく、安全な牛乳・乳製品が消費者に供給されることを期待したいと思います。

## 続発する飲用乳による事故の背景にあるもの ——食品衛生法改正めざして——

生活協同組合コープいしかわ

総合企画室 坂 野 俊 雄



はじめに

昨年6月に発生した雪印乳業(株)の低脂肪乳による食中毒事故の有症者数は約1万5千名に達し、近年、例をみない大規模食中毒事

件となった。しかし、その不安も覚えやらない中、石川県では北陸乳業(株)、ジャージ高木乳業(株)と牛乳による食中毒事故が続発し、飲用乳に対する消費者の不安と不信を一気に高め、生協組合員からは「何を飲んだらいい

のかわからない。生協の牛乳だけは大丈夫でしょうね?」という悲痛な声も聞こえ、食品の安全確保という点で大きな課題を投げかけた。一方、事故を発生させた乳業メーカーは、消費者の信頼を大きく損ねたために経営的に大きなダメージを受け、ジャージ高木乳業にいたっては廃業するというように、企業の危機管理上の問題としても大きな教訓を残した。本稿では、飲用乳の安全管理問題を切り口として、食品衛生法の問題点を指摘させていただきたい。

【解説】「乳及び乳製品の成分規格等に関する省令」(乳等省令)では、いわゆる飲用乳を以下のように区別している。

「牛乳」：しぼったままの牛の乳(生乳)を殺菌したもの

「加工乳」：生乳又は脱脂粉乳等の乳製品を原料に加工したもの(低脂肪乳など)

「乳飲料」：生乳又は乳製品を主原料に、乳製品以外(コーヒー、果汁、カルシウム)を加えたもの

## 1 杜撰な安全管理

雪印乳業の事故は、低脂肪乳の原料である脱脂粉乳の製造過程で、停電で製造ラインが停止し、原料が加温されて黄色ブドウ球菌が増殖したことが原因であると結論づけられた。しかし、低脂肪乳を製造していた大阪工場では、屋外での不衛生な調合作業や低脂肪乳の再利用、バルブ清掃の手抜きなどが次々に明るみになった。北陸乳業では、故障した製造ラインのテスト用に製造した消毒殺菌剤入りのパックをそのまま出荷してしまった。

また、ジャージ高木乳業の原因はいまひとつ明確になっていないが、店舗から回収した牛乳を再利用していたことが明らかになった。いずれも、乳業メーカーの杜撰な安全管理が事故をまねいたものであった。

雪印大阪工場も北陸乳業七尾工場もHACCP(総合衛生管理製造過程)認定工場

であったが、現場で有効に管理手順が運用されていなかったことが事故を発生させる要因となった。HACCPは、1995年の食品衛生法の一部改正により制度化された衛生管理の手法だが、導入当初から工場に対する認証後の監査等の位置付けが不明確で、単なる「商業」的価値で使われることが危惧されていた。雪印事故の教訓から、厚生労働省は、その承認にあたっては、事故があった場合の報告義務や体系的な従業員への衛生教育、突発時の対応を定めるなどの基準を強化したり、専任の担当官も1名から13名に増員した。

また、飲用乳の再利用問題についても、食品衛生法にもとづき「乳等省令」では、牛乳→牛乳、加工乳→加工乳への再利用は禁止していたが、業界では慣行的に広く行われてきたと言われている。これも、厚生労働省は、雪印事故後に再利用ルールの徹底を業界に呼びかけている。

## 2 食品衛生法の問題点

乳業メーカーの杜撰な安全管理が、事故の直接的原因であることは明らかであるが、その背景に、食品の安全に関する社会的システム上の問題があることを見ておかないと「木を見て森を見ない」ことになってしまう。

現在、わが国の食品の安全を確保する社会システムの基本となっているのは1947年に制定された「食品衛生法」である。こ

の法律は、厚生労働省が管轄し、飲食にかかわる衛生管理、食品添加物の指定、農薬の残留基準などを定めているが、消費者側から見ると不十分な法体系となっている。

第1に、この法律は「飲食に起因する衛生上の危害の発生を防止し、公衆衛生の向上及び増進に寄与することを目的とする。」となっているが、戦後間もなく成立したという時代背景もあり、不衛生な食品による危害の発生防止のために、行政が事業者を取り締まるという性格が強い。消費者は、重大な食品公害の被害者となってきたにもかかわらず、食品衛生行政にとっては「当事者ではない」とみなされ、基準づくりなどの政策決定に意見が言えない立場に置かれてきた。わたしたちは、消費者の権利として食品の安全性を確保することを法律の目的とするように求めている。

第2に、食品衛生法は「危害防止」が目的であるため、飲用乳事故でも見られるように、具体的な健康危害が起きたり、大きな社会的問題になったりしないと具体的対策がとられない傾向がある。現代は食品の生産・流通が国際化、複雑化してきており、新しい化学物質も使用されてきている。問題が起きる前から、検査・監視の強化、調査研究をすすめるなど事前に対策をとることができるしくみや体制を強めることが必要である。

その他にも、現在の食品衛生法には、市民参画や情報公開に関する規程は存在しな

いたために、審議会(食品衛生調査会)への消費者の参画や審議会の議事録の公開が不十分だったり、消費者から意見を求める制度なども形式的なものにとどまっているなどの問題がある。

### 3 食品衛生法の改正に向けて

コープいしかわでは、昨年秋より全国の生協と連帯して「食品衛生法の改正と充実強化」にむけた請願署名に取り組んできた。その内容は以下の点である。

- ① 食品衛生法第1条(目的)に「国民の健康のために食品の安全性を確保」という趣旨を明記すること。
- ② 食品の安全行政に関する施策について、積極的に情報公開をすすめるとともに、消費者の参画を法律の中に明記すること。
- ③ 食品の表示(第11条)の目的に、「消費者の選択に役立つ」という趣旨を加えること。
- ④ 全ての食品添加物の指定制度への移行を、計画的にすすめること。
- ⑤ 農薬・動物医薬品の残留基準の設定を計画的にすすめ、残留基準のない食品の流通、販売ができないようにすること。
- ⑥ 化学物質や新技術に関わる食品・容器包装の新たな不安や問題に対応した予防的な調査・研究の充実、検査体制の充実など、法制度の運用を強化すること。

この請願には、石川県内で22万筆、全国では1,400万筆もの署名が寄せられ、6月

の通常国会に提出されたが、衆参厚生労働委員会での審査の結果、全会一致とはならず「審査未了」に終わった。その最大の要因は、厚生労働省が「請願の趣旨は現行法の運用で可能、法改正は不要」と国の責務を明確にすることを嫌ったことと、自民党が請願採択に「同意できない」との態度をとったことにあった。

おわりに

遺伝子組み換え食品、クローン牛など、新しい技術によって生産された食品の安全

性に対する消費者の関心が高まっている。狂牛病、ダイオキシン、環境ホルモンなども大きな問題となっている。科学技術の進歩や生産・流通のグローバル化に伴って、今後予測できないような問題も起こる可能性もある。これらどの問題をとっても、もはや消費者個人の努力や選択だけでは、食品の安全を確保することはできない。わたしたちは、食品の安全確保が、行政上の重要な課題として位置付けられ、それを実現する社会的システムが整備されることが必要であると考えている。

事件続発の石川県牛乳業界だが、従来とは異なる発想で、地域に密着した適正規模の経営に取り組み、高品質の製品を目の行き届いたサービスの中で提供することを目指している牧場も存在する。その牧場を家族で経営されている平松薫さんに、取り組みを紹介していただいた。安全で安心な食べ物の提供、そして、今後実現していくべき維持可能な社会の確立を考えたとき、この取り組みはひとつのモデルとなり得るのではないだろうか。

## 平松牧場としてのありかた

平松牧場 平 松 薫



石川県の南部に位置する加賀市という所で酪農を主体として農業を営んでいます。

現在、全国でおよそ3万4000戸の酪農家があり、近年1000戸

のペースで廃業・倒産・休業というかたち

で減り続けています。

石川県では93戸、加賀市では現在わずか2戸の酪農家を残すのみとなっています。

酪農家の抱える問題として、えさの値上がり・乳価の下落・後継者不足・大規模化に伴うふん尿処理量の増加による負担増などがあります。

酪農の流れはおおまかに2極分化しており、